

先進的警備システム実証実験検証結果の総評

1. 実証実験の背景

空港における国際テロは、ブリュッセル空港の出発ロビー内やイスタンブール空港到着ロビー付近での爆発など空港ターミナルビル内や車両乗降場といった不特定多数が集まるソフトターゲットに対する攻撃が増加しています。また、I S I L が日本をテロの標的として名指しするなど、我が国に対するテロの脅威は現実のものとなっています。

このような背景の中、国土交通省は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、空港ターミナルビル一般区域の警戒強化を目指し、先進的警備システムによる実証実験を行いました。

2. 実証実験の目的

先進的警備システムによる実証実験は、その導入効果を検証及び評価することにより空港ターミナルビルへの先進的警備システム導入促進につなげると共に、同システムの性能向上を図ることを目的に実施しました。

3. 実証実験の概要

実証実験は、平成 29 年 12 月 2 日より 12 月 19 日の間で、東京国際空港国際線旅客ターミナルビルの 2 階到着ロビーにおいて、以下の事業者の協力により実施しました。

実証実験は、空港ターミナルビル一般区域で有効に機能すると思慮された①不審行動者を認識させ、その後の移動を追尾監視する等の機能（不審行動者追尾監視機能）、②群衆の動態を俯瞰的にとらえ、正常または異常を判断する等の機能（群衆行動解析機能）、③所有者が明確でない物体を不審物と判断し警報させる等の機能（不審物検知機能）を主軸に実施し、実験後にそれぞれの事業者により検証結果を報告して頂きました。

4. 協力事業者（五十音順）

兼松株式会社・セコム株式会社・総合警備保障株式会社・東芝インフラシステムズ株式会社・
日本電気株式会社・パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社・株式会社日立製作所・
三菱電機株式会社

5. 実証実験検証結果の総評

実証実験により、協力事業者から提案された様々な技術は、空港ターミナルビル一般区域の警戒強化に効果的な役割を果たすことが確認できました。

主軸とした不審行動者追尾監視機能、群衆行動解析機能及び不審物検知機能は、警戒強化への効果のみならず、混雑状況の把握や迷子搜索等の効果も確認され警備負荷軽減にもつながるものと考えます。また、実証実験では、一部で環境要因による機能への影響も確認されましたが、ハードやソフトでの対応で解消可能であることを確認しています。

協力事業者は、先進的警備システムを実際の空港ターミナルビルで実験的に稼働させたことにより、空港ターミナルビル一般区域の特性を把握することができたことから、本実証実験が今後のさらなる性能向上に寄与すると考えます。

実証実験で得られた検証結果については、同システムの導入促進のため、今後有効に活用されて行くことを期待するものである。

先進的警備システム実証実験評価会 委員名簿

公益財団法人公共政策調査会研究センター長	座長	板橋 功
慶應義塾大学法科大学院教授		山本 龍彦
東京国際空港ターミナル株式会社防災保安部長		上村 剛史
航空局		
総務課危機管理室長		小林 哲緒
安全部		
安全企画課航空保安対策室長		木内 宏一
航空ネットワーク部		
大臣官房参事官(空港)		村田 有
成田国際空港企画室長		川島 雄一郎
東京国際空港企画室長		岩川 勝
空港技術課長		梅野 修一
空港技術課空港保安防災企画官		友成 隆則